

# フレーミング研究と政治コミュニケーション研究

茨木正治

- I 問題の所在
- II フレーミング研究と政治コミュニケーション研究
  - (1) 研究の現状
    - 1 フレーミング研究
    - 2 政治コミュニケーション研究
  - (2) 研究の展開
    - 1 フレーミング研究の展開
    - 2 権力論、政治コミュニケーション、フレーミング
    - 3 ジェンダーの視点
- III 結論と課題

## I 問題の所在

人間が環境認知をする方策のひとつとして、とくにマス・メディアとの関連において環境を意味付け認識・判断・行動の基準となる「枠組み」を「フレーム」とよび、それが形成される過程を「フレーミング」とよんでいる。環境と人間との関連を、メディアを媒介にして考えることは、マス・コミュニケーション論ではリップマンの、「擬

似環境」論や「ステレオタイプ」を端緒として、メディアがひとつの社会的現実を受け手にとって重要なシンボル世界として提供するという、メディアの現実構成論にいたるまで様々な理解がなされている。特に七〇年代以降は認知心理学の発達を受けて、個人の情報処理の過程で明らかになったスキーマやステレオタイプについて新たな知見が示されている。このフレーミング過程を考慮する際に、コミュニケーションのコンテクストをどのようにとらえるのか、とくに状況を定義し意味付ける「主体」は、はたして多元化されているのか、誰に対しても均等にフレームは開かれているのかという問題がある。マス・メディアが提供するフレーム（メディア・フレーム）を受け手は自らの意思によって読み替え、提示された「定義」にこうすることが可能なか。メディアが「フレーム」として意識されない「フレーム」についてはどのように対処すべきなのか。

こうした問題を整理し検討するために、本稿では、マス・コミュニケーション論におけるフレーミング研究を概観する。そこには、政治コミュニケーション論および権力論の知見をふまえた視点から、フレーミング研究を振り返る。さらに、権力論の展開として、ジェンダー論が提示した見解をとりあげ、多元主義の中の「自然化された」価値とメディア・フレームとの関連を考える。

## II フレーミング研究と政治コミュニケーション研究

### (1) 研究の現状

#### 1 フレーミング研究

社会的出来事をどのように認識し、行動の基準とするかについて、それらを解釈判断するための枠組み（およびその生成過程）を、社会学や社会心理学では「フレーム（フレーミング）」とよんでいる。「日常生活の経験を体系

的・組織的に整理する枠組み」(Goffman, 1974)、「メッセージの集合であり、カテゴリーを画する外枠」(Bateson, 1972/2000) などという「フレーム」概念の規定から、コミュニケーション行為におけるフレームの重要性をみいだすことができる。すなわち、ベイトソンにおいては言うまでも無く、ゴフマンにおいても、日常の経験の体系化には、それらを他者に伝えることが要件のひとつとして想定できる。しかしながら、「フレーミング」概念は当該学問領域の特色が色濃く反映されることになる。たとえば、社会心理学のフレーム認識では、個人の情報処理の諸概念(スキーマ、スクリプト)からより一般的な認知のメカニズムを探ろうとする(烏谷、二〇〇一、竹下、一九九八)。これに対して、個別具体的な事例研究をもとに、情報の送り手における社会的現実の意味付けとそれを生み出す社会的諸要因を考察しようとするが、社会学のフレーム概念の特徴である。たとえば、タックマンは、ニュースの社会的構成過程のなかで、日々の出来事がニュースになるための要素としてフレーム、フレーミングをとらえ(Tuchman, 1978/1991)、「ニュースフレーム」の概念を構築した。ギトリンは、「ニュースフレーム」が特定のシンボル装置によって構成されることを指摘し、ジャーナリストの情報処理と加工の結果受け手(読者・視聴者)に伝達されるとき「ニュース言説の組織化に伴う認知、解釈、表現、選択、強調、排除のパターン」を「メディアフレーム」と呼んだ。このように、ニュース生産の過程の「送り手の」社会的意味付けの根拠(狭義の)メディアフレームをフレーム概念の中心に据えたことに社会学のフレーム概念の特徴とみなすことができる。こうした社会学的「フレーム」概念は、社会的相互作用において、人が自らの環境(現実世界)を認識する際に構築する意味を強調している「社会構築主義」(social constructionism)の影響を受けている<sup>1)</sup>。

以下、マス・コミュニケーション論におけるフレーム論の概観を、シェアフィル(Scheufele)とパンら(Pan)の研究(Scheufele, 1999; Pan & Kosicki, 1993)をもとに簡略に述べる。

パンらは、政治過程の諸問題をニュースとして報道する際のフレーミングを、社会的認知過程として捕らえる。

情報源、ジャーナリスト、受け手が共通の文化をもつような、メディアによる現実の構成を関心の対象としている。ニュース言説の分析から、フレームを抽出する手立てとして、「統語的」(syntactical)、「脚本的」(script)、「主題的」(thematic)、「修辭的」(rhetorical)構造を設け、それぞれ、記事の構造、物語性、争点の属性(相互関連)、受け手の反応を一定の方向に収斂される手法、に関するフレームを見出そうとしている。こうした言語フレームが装置となつて、因果関係と推論を導き、政策の選択に影響を与える(政治参加の美名の下に)としている。

政治コミュニケーションにおけるフレームニングの研究を、①検証すべきフレームの類型(「メディアフレーム」「個人フレーム」)、②操作の際の変数(「独立変数」「従属変数」)の2つの次元を組み合わせて分類したのがシェアフィルである。①は、上述した社会学的と社会心理学的フレームニング研究の特徴に対応する。これにメディア効果研究の一環としてフレームニング研究を位置付けるために、②の次元を設け操作概念としてどのような役割を果たしているかを明らかにしようとした。受け手の政策への効果(評価)にフレームニング過程やフレームがどのように影響を及ぼすのかを考察した。

この後、彼は上述した2つの次元の諸要素が相互にどのようにに関連しているかを見るために「過程モデル」を提起する。コミュニケーションの総過程を循環過程ととらえ、「メディア構築」(frame building)において特定のメディアフレームが様々な影響要素の結果として生成され、「フレーム設定」(frame setting)で受け手の意識の中でこのフレームがどのように反映されるかを明らかにし、「個人レベルのフレームニング効果」(individual-level effects of framing)において、受け手の行動・態度・認知という個人レベルで構成される受け手のフレームにメディアフレームが波及効果を及ぼし、その結果がフィードバックして「受け手としてのジャーナリズム」(“journalists as audience”)としての送り手やメディアの組織原理およびイデオロギーに影響を落とすというモデルである。情報処理としての認識枠組みがメディアと個人にあることから、コミュニケーションにおいて2つのフレームニングが少なくともなされることが、

こうした連関モデルをみることによってより明らかになる。フレーミングそのものが確定しなかったことを想定しているのかどうか(Durham,1998)や、メディアの「記号」には画像・映像それ自体を考察の対象としているかは課題が残る。

シェアフェルが提示したフレーミング過程に基づき諸研究を概観すると、竹下(二〇〇二)が指摘するように、メディアフレームの生成、受け手への影響については社会学的なアプローチが受け持ち、いわゆる「受け手フレーム」の生成、影響については(社会)心理学的アプローチが担当してきた傾向が見られる。とはいいえ、近年になって、「受け手フレーム」の形成について、社会学的なアプローチと社会心理学的なアプローチとの「接合」の可能性が出てきている。たとえば、ソテイロビック(Sotirovic,2000)は、自由回答法と質問紙調査を用いて、受け手が使うフレームの認知構造を検証している。合衆国のいわゆる新自由主義的な福祉政策(福祉予算の削減)に関する「受け手」のフレーミング過程を考察している。メディアが提示するフレームがそのまま受け手のフレームを構築するのではなく、個人の嗜好・娯楽とメディア利用のパターンが重要な公共の問題に対する「受け手のフレーム」の源泉となる。これに対して、メディア・フレームは、公共の政策の選好を形成している。特定のメディア利用に関連するフレームは、深くイデオロギー的に動機付けられた政策への選好を変えるほどの力があるという知見から、メディアへの利用しやすさや接近可能性といった、受け手からの「能動的な姿勢」が関わっていると見ることができよう。

## 2 政治コミュニケーション研究

政治コミュニケーションは、「社会的対立を生み出したり、調整したりするときに関わるコミュニケーションであり、結果として社会的秩序(混乱)を生じさせるもの」(Nimmo,1997)とされる。ここから、研究対象は多岐にわた

る。たとえば、政治ジャーナリズム研究、選挙宣伝から、政治をテーマとする日常の市民の会話にいたるまで、マクロからミクロの次元に及ぶ。したがって、理論的背景は、コミュニケーション論、政治学、社会学を網羅し、分析や方法論も多岐にわたる。したがって、学際的な原理に基づく問題設定、概念、説明が求められるとともに、関心の焦点は、政治過程にとって中心的なものであり、また政治過程を生み出すものであるという認識がなされる。こうした多様性は、政治コミュニケーションを取り巻く政治的社会的状況からも指摘することができる。すなわち、デモクラシーの全世界的普及が進むと同時に、先進諸国ではこの政治システム・原理に対する失望や幻滅が生み出されつつある。コミュニケーションがこの点に関与をなしとはしない。つまり、マスメディアによるニュース報道は、デモクラシーの発展（市民にたいする情報の公開、啓蒙、意見の「場」(arena)の形成など）に寄与してきたが、先進諸国では、冷笑主義(cynicism)を生み出している(Cappella, & Jamieson, 1997)とみられるからである。政治的「冷笑主義」とは、政治情報を過剰に選択的に接触・知覚・認識すると、自分にとって好ましくない情報には接触せず、冷笑し関心を低めるといふものである。こうした「冷笑主義」の原因をカペラはマスメディアが本質的に持っているとしている。加えて、受け手の「冷笑主義」をメディアが増幅させると述べている。<sup>26)</sup>

政治コミュニケーション研究の「多様性」は、上述した対象としての政治状況の多様性にもなつて、分析モデルの一般化傾向が見られることにも表われている。政治コミュニケーション研究のレヴューを概観したスワンソン(Swanson, 2001)によれば、一九七〇年代から八〇年代にかけては、ニモ(Nimmo)とサンダース(Sanders)の研究(Nimmo and Sanders, 1981)にみられるように、ラスウェルが提示したコミュニケーション・モデル(誰が——送り手——、何を——メッセージとその表記——、どのような経路で——メディア——、誰に——受け手——、どんな効果を——政治への影響——)個別具体的な「トピック」に焦点を当てて考察していた。ところが、一九九〇年代に入ると、より包括的な概念モデルが政治コミュニケーションに求められるようになった、とスワンソンは指摘

している (Swanson, 2001, p. 190-191)。この中で包括的なモデルを確定するには時間が必要ではあるが、その手掛かりとしてスワンソンは、選挙キャンペーンや政府活動に連想される政治過程や制度におけるコミュニケーションの役割を政治コミュニケーションの要諦であるとする。すなわち、政治の支持者が作るメッセージと政治ニュースという形で表象されるジャーナリストによるメッセージの両方が政治過程や市民の反応に与える影響を考察するのが政治コミュニケーションの主要な特徴であるとする。ここには、コミュニケーションの活性化がデモクラシーの諸制度・原理の発展に貢献するという前提がある。たとえば、上述したカペラの「政治的冷笑主義」においても、送り手の過剰な政治情報の氾濫が受け手の認知過程に影響を及ぼし、加えて「冷笑」的態度が「冷笑主義の」主体のみならず、政治の支持者に対して「笑い」の攻撃性が作用して、政治的行為者の意欲をも減退させたりかたくな態度の硬化を導く。あるいは、こうした「冷笑」が政治の行為者が行う諸行為に対する評価や批判を「相対化」ないし「茶化す」ことになって、政治におけるフィードバック過程を滞らせ、システム全体の硬化につながる。こうした懸念を、冷笑主義によるコミュニケーション過程の阻害の影響とみれば、政治コミュニケーションが考察すべき対象とみることができる。

九〇年代以降の政治コミュニケーション研究が目的とする包括的な概念への探究は、概念とそれを巡る文脈(コンテキスト)の関係の把握であったともいえる。ブラムラーとカバナ(Blumler and Kavanagh, 1999)は、第二次世界大戦後の合衆国とイギリスの政治コミュニケーション環境を概観して、九〇年代は「第三の新しい時代」であると規定した。彼らによれば、まず「第一の時代」として世界大戦後の約二〇年間をあげ、政党や政治指導者が容易にメディア接触が可能で比較的彼らの見解が「直接、無媒介に」伝えられていた。これに対して、市民にとっては比較的長期の支持を政党、指導者に向けられていたためにコミュニケーションの効果があまりなかったとしている。いわゆる、支持態度をあらかじめ決めている受け手の直接的な態度変容には影響を受けないという、「マスコミの限定

効果」が説明されている。次に「第二の時代」は、六〇年代から始まり、受け手が無垢な大衆を情報操作するという意志をもった、以前の世代の政党や指導者の代わる存在を求めようとする意志が反映するようになったとしている。その後、現代にいたるまで「第三の時代」として、「より複雑で、対立する現状」（Ⅱ多元的な政治・社会状況）が進むとしている。ここでは、旧来のラジオ・テレビ放送、新聞といったメディアだけでなく、インターネットや地域放送、二四時間ニュース放送などのメディア環境の多元化が、政治コミュニケーションの主要な要素である、行為主体、影響因子、実践活動などすべてにわたって変化が生じたとしている。たとえば、メディア環境の多元化は、以下の現象を促進させているとしている。

- ① 政治コミュニケーションの送り手の専門化（メディア利用の巧拙が伝達効果の優劣を決める——日本の場合ならば二〇〇一年の小泉首相の登場とそれに関わるメディア利用を想起せよ——）。
- ② メディア組織に対する競合圧力の増加（マスメディアが政治情報の専門特許ではなくなる）。
- ③ 政治ジャーナリズムや言説の尖鋭化（ピンポイントの効果）。
- ④ メディアの分化・断片化（送り手の専門化に対応する）。
- ⑤ 市民がメディアの形態、時期、および自分の選好の程度に応じた政治メッセージを受容することができるようになったこと（政治におけるメディアリテラシーの確立？）。

こうした、プラムラーとカバナの研究が意味するのは、主に政治コミュニケーションにおける、送り手の文脈の考察に関わっているものであり、政治制度や行為主体が置かれている環境の多様化がコミュニケーションそれ自体（政治ジャーナリズム——ジャーナリズムの政治に関する領域も含む——の言説や政治主体である、政治家や政党の政治的言動）の変化や多様化を生み出していることを示唆している。これによって、「多様化」という言葉が内実を問うことなくステレオタイプ化され、それ自体が多元化に伴う既存の権力構造の正当化を招く「政治コミュニケーション



ション」のシンボルとして効力をもつことが避けられる。そして、送り手に限定されているにせよ、主要な要素とこうした「環境」との関連を考えることができる。

しかしながら、問題はいくつかがみられる。上述した⑤はたして現実に影響力をもつほどになっているのであるうか。前に示した「政治的冷笑主義」の蔓延が主体的に政治情報を摂取しようとする市民の足を引っ張り、意欲を失わせることや、それによる、「笑い」を通じた政治理解の排除が、⑤で示されている「健全な」市民とは位相を異にするが、「異論」の共存には必要不可欠な「不真面目市民」の存在を危うくすることについて「リテラシー」ある市民の影響力をどの程度考えたらいだろうか。

さらに次の点が問題として残る。

上記の政治コミュニケーションの現状においても述べたように、プラムラーとカバナの研究に依拠すれば次のような指摘ができる。すなわち、政治状況の変化は、メディア状況の変化をも影響をおよぼした。第二次大戦後の三〇年間は比較的大きな変動も無く、メディア組織においては制度的に安定していた時代であった。ところが、八〇年代後半から、こうした状況が内在的にも外在的にも双方からの要因によって変容し始める。内在的には商業主義が放送メディアにも浸透し、メディアの多様な形態を生み、受け手の獲得を目指した競争が政治情報の面においても激化するようになった。いわゆる「政治情報のエンターテイメント化」が進み、視聴者や読者といったカテゴリーでは括れない、政治情報の受け手（読み手）の分化がみられるようになった。（このことは、電子メディアの急速な発達にもなつて、従来の片務的なコミュニケーション経路から、若干ではあるが双務的な（双方向の）コミュニケーション経路を特徴とするメディア（パソコン、携帯——ケータイ——など）の出現に象徴されることができるよう。）

反面、受け手の分化は、利潤の追及ともなつて、利潤を確実に生み出す受け手の獲得の「尖鋭化」につながり、

不特定多数の受け手を想定するメディア報道は政策の対立を過剰に演出することに傾き、この意味で「尖鋭化」する。情報源の政治家・官僚とメディア組織の「共存・共栄」関係（すなわち「共依存」関係）はますます進むことになる。

このような、メディアの分化による受け手の分化、多様化は、「サイバーデモクラシー」(cyber democracy)にみられるような新しい形の「参加民主主義」を生み出す可能性をもつ。政治情報を総務的なメディアによって市民自体の意思表示が瞬時に行うことができるという点を強調すれば、確かにそれは「熟慮民主主義」(deliberation democracy)を介した政治参加のニュールックとなりうるかもしれない。しかし、受け手の分化は同時に、うえてみたように、旧来のメディアのエンターテインメント化を進行させ、「劇場型民主主義」「観客民主主義」と揶揄されるような「大衆民主主義」をもまた表出させることになる。とすれば、「参加民主主義」と「観客民主主義」の接点をどこに求めるべきなのか、そのときのメディアの役割は何かという点の問題に注意することが必要となる。

こうした問いを考えるにあたり、政治家・指導者とメディア組織との、「共依存」のみならず、政治家・官僚間のそれをもめぐる批判（メディアから政治家への）と操作（政治家の反応としての）のせめぎ合いが様々な要因によつて「関係」として制度化している状態で受け手である読者・視聴者はどのような「施し」を受けるのであろうかを考えてみる。ここにおいて、読者・視聴者に対して「言説の支配」を行う政治家・官僚（あるいはメディア組織）にとつて、まず、互いに了解可能な関係を言説上で構築し、後にそれらが「儀礼的な手続き」に則つて表出される（稲葉、一九七五）。かくして、互いに「言説の主体」（フーコー、一九八一）となりえた、政治家とマスメディア組織は、分節化した「受け手」に向けて、「大衆民主主義」の形態を装つて「おもしろく」「ためになる」「わかりやすく」「はでに」娯楽性を追及して伝える。たとえば政治倫理を政治腐敗の構造としてではなく、個人のエピソードとしてフレーミングした結果放映された「水田町劇場」が受け手に開演される。電子メディアには、「はじめ」

で「たになる」情報として、「政治改革」「構造改革」がこれまた現実的接触を持たない形で開演される。いずれの場合でも、「言説の形成＝編成」の力の行使に必要な「儀礼」を経て、受け手に政治情報として到達している。

## (2) 研究の展開

### 1 フレーミング研究の展開

政治コミュニケーションにおけるフレーム（フレーミング）の関係は、ニュースフレーム（メディアフレーム）において、まず見出される。ニュース報道が伝える出来事やテーマを枠づける方法を「ニュースフレーム」とよぶとすれば、こうした送り手のフレームを分析することによって、報道すべき記事に一貫性と全体的意味を生み出す、物語としてのニュースを裏付けることができる。種々雑多な現実を全体として意味ある「物語」に統合するこうしたフレーミングの機能は、紛争の解決や価値の調整それによる共在・共存をめざす秩序形成といった「政治」の現実・目的に大きく関わってくる。スワンソンによれば、政治コミュニケーションにおけるフレーム（フレーミング）分析は、二つの手法として用いられている。

第一には、メディアないしジャーナリストがニュース報道を論理的一貫してかつ意味のあるものにするために構築するフレームを、観察者が明らかにすることにおいてである。選挙報道における候補者、政党の「対立」「競争」、議会における政策論争を「勝負」に置き換えるというような報道の中の「フレーム」を読み取ることがそれである。これは、公人の醜聞や汚職が浮上したときに、彼らを「悪」、取り上げるメディアを「善」とみなしたり、国際紛争において当事者間で自国（陣営）に「大義」があり、相手国（陣営）を「悪（の枢軸）」とみなすという「善悪二元論」の強調報道にも展開される<sup>3)</sup>。

第二には、政治的出来事の支持者が、自らの主張に合うようにメディアやジャーナリストを導くことがどのくら

い可能か、その効果をみるために用いられる場合である。「有事法制」を「備えあれば憂いなし」と表する（粹づける）政治行為者の発言および発言の指示対象について、「五〇年来の懸案」「独立国として当然」「議論は必要だが」と報じる新聞論調があるとすれば、この中に発言主体のフレームがどの程度反映されているのかを考察するためにこうした分析が行われる。この二番目の利用方法は、メディアと情報源との関係を（従属変数として）指定する（あるいは、独立変数として考慮する）することが可能ではないかと考えられる。すなわち、メディアは情報源ないし送り手の意図・価値判断をそのまま受け取り受け手に流すという「メディア導管」論、送り手の価値を伝えるどころか、素材としての現実をそのまま反映する「現実の鏡としてのメディア」論を検証するためにも意味のある使い方ではある。しかしながら、メディア組織やジャーナリストのフレームと送り手（情報源）のそれとをどのように区別するか、そのためにはどのようなコンテクストを明らかにする必要があるのかが問題となる。また、内政、外交、といった争点による違い、行為者（アクター）のパーソナリティや組織としての性格の違いによってフレームへの関与のしかたには濃淡があることが予想される。また、シェアフェルが議題設定機能（agenda-setting function）と点火効果（priming effect）と区別しつつフレームング過程を整理した論文（Scheufele, 2000）によれば、情報源とメディアとの間にはフレーム構築過程があり、そこにおける諸関係から導くことができそうではある。これは、前述したフレームング研究の社会心理学的アプローチの性格を有しており、マクロレベルのフレームングの考察にはどの程度援用可能かどうかは今後の課題である。

## 2 権力論、政治コミュニケーション、フレームング

スワンソンが提起した、政治的アクター、影響力、メディアの相互連関を考えるために、S.・ルークス（Seven Luke）の権力論（Luke, 1974/ルークス、一九九五）およびそれを用いた諸研究（杉田、二〇〇〇、大石、一九九八、

藤田、二〇〇二を援用する。

ルークスによれば、権力モデルを以下の三つに整理する。①一次元的権力観、②二次元的権力観、③三次元的権力観である。

ルークスは、いわゆる多元主義者の権力観を一次元的権力観としている。すなわち、ラスウェルが示した「Aの働きかけが無ければBが行わないであろうことを、AがBに行わせる」ときに権力をAはBに対してもつとする。この権力観の特徴は、権力「主体」と「客体」が明確であることはすでに指摘されている（杉田、二〇〇〇、藤田、二〇〇二）。

次に、二次元的権力観は、争点や政策の紛争を回避する（させる）ことに作用する権力を焦点にあてている。これは、P・バックラックとM・バラツツが多元主義論者のような明確な争点、明確な意思表示を必要としない権力の存在を示し、争点となるべきものが表面に現れないところに生ずる権力を「非決定」「決定回避」(nondecision-making)という概念で説明を試みたものである(Bachrach, and Baratz, 1970)。ここには、事態を問題化しようとする人々に制裁や威嚇によって、こうした要求を抑えることだけでなく、このような抑圧を予想した変革側がみずから争点化すべき問題を「取り下げる」ことも含まれる。後者は、メディア組織の文脈では、漫画雑誌の編集者が問題の生じられるようなテーマ（いわゆる「菊」・「鶴」・「星」に抵触するようなテーマや非人道的と見なされるようなテーマなど）を描いた漫画の掲載を差し止めたり、漫画雑誌そのものを休刊・廃刊にしよう「自主規制」の過程にこの権力観が含まれる。

最後の権力観を、ルークスは次のように表現した。「AはBの欲求そのものに影響を与えることを通して、つまりBの欲求を形成し決定することを通して、Bに対して権力を行使する」（ルークス、一九九五、三七頁）ことすなわち、Bの嗜好や欲望を制御して服従させることを「至高の権力行使」とした。こうした紛争が生じてもおかしくな

い状況にあっても、支配—服従関係が成立しそれを被権力側が意識していない状態である場合、そうしたときの権力を想定することを、「三次元的権力観」と呼んだ。人間の感性にまで及ぶ支配に作用する権力であり、その服従形態は「信従」から「洗脳」にいたる。感情が生得的なものと先天的なものの複合であるかぎり、「喜怒哀楽」にも社会的に獲得されるものであることは免れない。また、利用と満足研究や、心理学の動機研究から明らかのように、自分自身の要求や欲求がはたしてどのようなものなのかを明確に認識し、かつ「外化」(externalization)することは困難であるといわれる。その意味で我々は、「他人志向型」(other-oriented)を余儀なくされる存在である。ここにおいて、メディアがこうした人間に「三次元的権力」行使する要素の一つであることは明らかになってくる。しかしながら、マス・メディアの効果は一般に「限定された強力効果」であるといわれる。支配状態を情報接触のどのレベルに求めるのかによって、この「三次元的権力」の影響が変わってくることになる。また、「三次元的権力」はこの性質から見て、服従が意識化されない、すなわち「自然化」されている支配—被支配関係に作用する権力である。こうした「自然化」された状況に作用する権力として、後述するように、ジェンダーに伴う権力(「ジェンダー秩序」(江原、二〇〇二)から発せられる権力)とそれに裏付けられたフレームがある。

ルークスの権力論をもとに、メディアの主体についての考察をしたのが藤田の論文(藤田、二〇〇二)である。彼は、ルークスの権力観をふまえて、マス・メディアの「導管」論、「現実の鏡」論に関して、構造主義的マルクス主義やカルチュラル・スタディーズにおける権力とメディアの関係を概観しながら分析を加えている。この論文で藤田は、権力関係に関わる主体と客体の相互作用の結果生じる力を権力と規定する「関係としての権力」をマルクス主義国家論の中から引き出している。合理的人間観に基づく利益の比較考量の結果、被支配側が服従を消極的あるいは積極的に選択すること、また、支配側が服従させるべく、権力行使を了解可能な形で発しなければならないことを重視する。こうした「関係としての権力」は、国家と国民というマクロなレベルだけで生じるものではなく、

対人・集団コミュニケーションが形成される場においても存在する力関係である。とすれば、フーコーが主張するように、個々の身体に対して行使される「遍在的・拡散的な権力」を考察の対象となる。このような権力観は、ルークスの権力観により多元主義的な色彩を導入したものと見ることができよう。権力が、権力主体と客体との関係に内在し、ドコデモアリウルものであるとすれば、単一の権力主体を特定しそれに責任を帰属させることは難しくなる。個々の多元化された権力関係のユニットが、どのように関連付けられているかをシステムの中で考察するという煩雑・膨大な作業が求められてくることになるう。

藤田は、マルクス主義やフーコーの議論を進めて、「場」としてのマス・メディア、「言説権力としてのマス・メディア」という役割を見出していく。権力の遍在性・拡散において、マス・メディアは、多様な権力間の「場」であり、そこにおいて多様な闘争（の抑圧）が展開されるものという見解を、カルチュラル・スタディーズにおける、「多様な読解」を通じた受け手が抵抗的権力を発揮する場であるという視点と組み合わせて導いている。支配側の権力行使を自分なりに読み替え変質させていく「折衝的实践」（小笠原、一九九七）の可能性に期待している。また、これは権力の遍在にともなって、ジェソップ（Jessop, 1980）が述べるような、様々な社会事象・行為・関係における「意味づけ」をめぐる闘争が生じる場が、メディアに存在するとも藤田は述べている。ここには、多様な権力の様相と支配―被支配関係をみつめつつも、ほとんどの場合支配する側に位置する（あるいはその逆）存在を前提としているように見られる。様々な社会勢力が形成される条件の生成にメディアがどのように関与しうるか、とくにマス・メディアにおいてはどうか、こうした問いに対して、「意味づけ」の闘争の優劣や勝敗を決めるものはたして何かを詳細に見ていく必要があるだろう。かりに多様な権力が多様な形で遍在し、共存するとしても、その共存の「ルール」はどのようなものであろうか。

こうした問いに、藤田はマス・メディアにおける権力の問題を、メディアの言説権力が作動する場において考察

すべきであると述べ、ヴァン・ダイクのディスクールによる権力行使の分類とフーコーの「言説の形成」編成の規則」を援用している。それによれば、「言説の形成」編成」は特権的な言表の主体・制度的な場を「産出する」。言説を語りうる資格がある「主体」としてマス・メディアが、他の表現様式を排除して「言説の形成」編成」の力を行使する。それは、必要な儀式にしたがって述べられる。マス・メディアがこうした「正当(統)性」を獲得した経緯や根拠について述べることもすなわち、メディアフレーム・形成過程(フレーミング)の内実を個別具体的に把握することによって「言説の形成」編成」を明らかにしていく手立てとなりうると考えられる。

### 3 ジェンダーの視点

生物学的な性のありかた(オス、メス)を表すセックスとは異なっており、文化的・社会的な性のありかたをさすジェンダーは、「男らしさ」「女らしさ」を当為として表す、社会的枠付けを意味する(伊藤、二〇〇二、七頁)。ジェンダーは社会が人間に対して意味付けを要求してきたものであり、社会的構築物であるといえる。たとえば、江原由美子は、ジュデス・バトラー(Butler, 1990/1999)の言説から「女」という「本質」から表出された「女らしさ」を見る見方を「本質主義」と批判し、「女らしさ」「男性・女性とは異なる存在」といったジェンダーを構築物としてみることを主張するとしている(江原、二〇〇一、二七頁)。江原は、そうしたジェンダー観念を「知識」としてみることによって、人々の社会的実践を一定方向に誘導し、その結果定型化された実践がこの観念をあたかも「事実」であるかのように現実化させる、と述べている(江原、二〇〇二)。彼女が言う「行為解釈の枠組みとしてのジェンダー」とは、エントマンやギヤムソン、ゴフマンらが言及する「フレーム」そのものをさしているとみられる。<sup>4</sup>文化や社会的諸要因に規定され構築された「ジェンダー」が、社会的実践を介して行為者に確認され、それらが固定化されて再び社会に蓄積される。こうした蓄積の制度的表出をコンネル(Connell, 1987/1993)にならって「ジェンダー



体制」とよび、社会の諸制度に「ジェンダー体制」を産出していく構造モデルを「ジェンダー秩序」としている（江原、二〇〇一、一一七頁―一一八頁）。「男女らしき」に関わる社会的行為や現象を解釈する「フレーム」と、それを形成する過程としてのフレーミングにおいて、フレーム構築、伝達、受容のいずれにおいても独立変数となりうるものが「ジェンダー体制」であり「ジェンダー秩序」であるとみなすことができる。したがって、「ジェンダー秩序」は「ジェンダー」フレームを正当（統）化する「正当（統）性の根拠」となる。

ところで、このようなジェンダーに関するメディアの役割はどのように位置づけることができるだろうか。江原はジェンダーフレームを表出する社会的制度としてメディアをとらえ、そのメディアが送り手として「家族」や「職場」という他の「ジェンダー体制」との関係において「ジェンダー」による「性支配」を生産すると指摘する。また、メディアの受け手では、「ジェンダー秩序」がいわゆる「受け手フレーム」に関与して、メディアの送るジェンダー情報を解釈・受容する。このような送り手―受け手構造に加えて、メッセージ内容がはらむジェンダーやそれを裏打ちする過去の文化が相俟って「ジェンダー秩序」を補強、増強している内容のメッセージを発信しているのではないかと述べている（江原、二〇〇二）。メディアが構築するフレームの生産主体が一市民である以上、「家族」やほかのメディアが表出する「ジェンダー」に影響を受けないことはありえない。ここにおいて、シェアフェルの分類する受け手（オーディエンス）としてのジャーナリストを考慮する契機が生ずる。さらに、メディアフレームの生産、受け手への影響、受け手フレームの波及に、それぞれ「ジェンダー秩序」から発せられる価値基準が潜在的にも顕在的にも影響を与える。しかもこれが、社会的構築物と自覚化されず、抵抗する「フレーム」の表面的な共存を許すところに問題がある。「読み手」の解釈の多元化がここにおいてもある一定の階層をなしているのではないかという疑問が生ずる。多元的であることとそれらが平等に存在していること（扱われていること）とは異なる。「ジェンダー秩序」はその表象物がメディアによって表現されるにつれてより一層潜在化していくのではな

いだろうか。

### Ⅲ 結論と課題

出来事の認識・態度・駆動に影響を与える「枠組み」としてのフレームが、どのような形で形成されるか（フレーミング）を考察するにあたって、従来の社会心理学的・社会学的接近に加えて、言説の権力関係をフレーミング過程に導入することを試みた。その具体的な試みがジェンダー論との関連であった。

政治コミュニケーションにおけるフレーミング過程においては、社会構築主義的立場をとる社会学的接近が主流であったが、多元主義を反映した様々な研究がみられた。そのような中で、権力論とジェンダーの視点は、多元化の相互連関に眼を向けることが示唆される。たとえば、「三次元的権力観」や「関係としての権力」において、支配関係が変動するかどうか、それがどのようなレベルにおいてどのくらいの期間行われるのかという点が見逃されてきた。それを、ジェンダーの視点——特に「自然化」「ジェンダー秩序」の概念——を取り入れることによってマクロとミクロの権力関係を接合する可能性が生じてきたといえる。

しかしながら、こうした試みはいくつかの問題を含んでいる。たとえば、ジェンダー論そのものが男性—女性の二元論に固執すれば、ルークスのいう「一次元的権力観」の域を越えないおそれがある。男性—女性のなかにもそれぞれないし互いに支配—被支配関係が存在すること、「ジェンダー秩序」との整合性をどのようにとらえるかが求められる。換言すれば、「ジェンダー秩序」の問題をどのように「伝達」するか、メディア自体もさることながら、送り手、受け手、およびコードが当該秩序に内包される価値意識を「文化」としてもっていることの問題性を認識する必要があるだろう。

(1) それゆえ、人間にとつての現実とは、行為者相互の相互行為に基づく「構築物」となり、客観的な現実とは存在し得ない（証明できない）ことになり、実証主義研究とは相容れないともいえる（竹下、二〇〇二）。しかし、後に見るように、自由回答と内容分析を組み合わせて回帰分析を用いて統計的に処理をした研究や、コンピュータを用いた言語学が使用する特定のソフトによって、語句、概念、態度、価値とフレームとの関係を社会的にかつ、マクロに明らかにしようとする研究が登場しつつある。そうすれば、解釈主義に偏っていたフレーミング研究と実証主義との接点を見出すことができよう。

(2) 「冷笑主義」を、「笑い」の一つの形態とみなして、「体制維持」を招くことについては、拙稿（茨木、二〇〇二）の注記を参照。

(3) ただし、国際紛争報道については、直接的にはメディアが構築した報道に内在するフレームではあるが、間接的には情報の源泉が有するフレームであるともいえる。どの次元でフレームを規定するか、誰によるフレーミングなのかということについては、シェアフェル(Scheufele, 2006)のモデルが参考になる。

(4) エントマンやギャムソンのフレームよりもより包括的であり、フレームの構築、メディアフレーム、受け手フレームのすべてを含んでいる。よりシクロにみれば、スキーマやステレオタイプとの関連も深い。

#### 参考・引用文献

- Bachrach, P. and Baratz, M. S., (1970), *Power and Poverty*, Oxford University Press.
- Bateson, G. (1972) *Steps to an Ecology of Mind* (Brockman), (＝2000, 佐藤良明訳「精神の生態学」, 新思案社)。
- Blumler, J. G. & Kavanagh, D. (1999) "The Third Age of Political Communication: Influences and Features," *Political Communication*, 16, 209-230.
- Butler, J. (1990), *Gender Trouble: Feminism and the Subversion of Identity*, Routledge Chapman & Hall Inc. (『ジェンダー・トラブル』竹村和子訳, 青土社, 一九九九年)。
- Cappella, J. N. & Jamieson, K. H. (1997) *Spiral of Cynicism: The Press and the Public Good*, New York: Oxford University Press.
- Connell, R. W., (1987), *Gender and Power: Society, the Person and Sexual Politics*, Polity Press. (『ジェンダーと権力——セクシュアリティの政治学』森重雄・菊地栄治・加藤隆雄・越知康詞訳 三交社, 一九九三年)。
- Durham, F. D. (1998) "News Frames as Social Narratives: TWA Flight 800," *Journal of Communication* 48(4), 100-117.
- 江原由美子, (二〇〇二), 『ジェンダー秩序』(勁草書房)。

——(二〇〇二)「女性を定義すること、そしてメディアの女性定義」(マス・コミュニケーション学会第二八回第一一回研究会——理論部会主催——報告)。

フーコー, M. (一九八二)『知の考古学』(中村雄二郎訳、河出書房新社)。

藤田真文, (二〇〇二)「マス・メディアと権力——主体・媒介・場」『マス・コミュニケーション研究』六〇号、六一—七七頁。

Goffman E. (1974) *Frame Analysis*, Northeastern University Press.

稲葉三千男, (一九七五)『現代コミュニケーションの理論』(青木書店)。

伊藤公雄, 樹村みのり, 國信潤子, (二〇〇二)『女性学・男性学——ジェンダー論入門』(有斐閣アルマ)。

Jessop, B., (1980), "The Political Indeterminacy of Democracy," In Hunt, A., (Ed.) *Marxism and Democracy* London: Lawrence Wishart.

鳥谷昌之, (二〇〇二)「フレーム形成過程に関する理論的一考察——ニュース論の統合化に向けて」『マス・コミュニケーション研究』五八号、七八—九三頁。

Lukes, Steven, (1974) *Power: A Radical Review*, London: Macmillan. (『現代権力論批判』中島吉弘訳、未来社、一九九五年)。

Nimmo, D. (1977) "Political Communication Theory and Research: An Overview," In B. D. Ruben (Ed.), *Communication Yearbook 1* (pp. 441-452). New Brunswick, NJ: Transaction.

Nimmo, D. & Sanders K. R., (1981) *Handbook of Political Communication*, Beverly Hills, CA: Sage.

大石裕, (一九九八)『政治コミュニケーション——理論と分析——』(勁草書房)。

小笠原博毅, (一九九七)『文化と文化を研究することの政治学』(『思想』第八七三号)。

Pan, Z. & Kosicki, G. M. (1993) "Framing Analysis: An Approach to News Discourse," *Political Communication* 10, 55-75.

Scheufele, D. A. (1999) "Framing as a Theory of Media Effects," *Journal of Communication* 49(1), 103-122.

Scheufele, D. A. (2000) "Agenda-Setting, Priming, and Framing Revised: Another Look at Cognitive Effects of Political Communication," *Mass Communication & Society* 3(2&3), 297-316.

Sotirovic M. (2000) "Effects of Media Use on Audience Framing and Support for Welfare," *Mass Communication & Society* 3(2&3), 269-296.

杉田敦, (二〇〇〇)『権力』(岩波書店)。

Swanson, D. L., (2001) "Political Communication Research and the Mutations of Democracy," *Communication Yearbook* 24, (pp. 189-205).

- 竹下俊郎、(一九九八)、『メディアの議題設定機能』(学文社)。
- 、(二〇〇二)、『議題設定機能の新たな課題』(『マス・コミュニケーション研究』六〇号、六一―八頁)。
- Tuchman,G.(1978) *Making the News:A study in the construction of reality* New York:The Free Press.